

## 7. (株)フェニックスバイオ

### 特徴

【経営戦略】事業化までに要する期間が異なる2つのシーズの保有

設立には、広島大学の研究者がプロジェクトリーダーを務めた、2つの技術開発プロジェクトが背景にある。この2つのプロジェクトでは、ヒト肝細胞を生着・増殖させたキメラマウスの生産技術と、ヒトの細胞を活用した毛髪再生に関わる技術という2つのシーズが生み出された。キメラマウスの生産技術の事業化は短期の取り組み、毛髪再生の事業化は中長期の取り組みが必要とされるシーズであり、事業化までの期間が異なることを活かして、1つのシーズの事業化で研究開発資金の回収を図りつつ、もう1つのシーズの事業化を加速する戦略で取り組んでいる。

【ヒト、カネ】企業、研究機関を活用した研究開発体制の確立による、技術・知識の結集

シーズを確立した技術開発プロジェクトに参加していた製薬会社、その後のプロジェクトに参加した環境検査会社の2社が出資している。この2社は、人材を派遣している以外にも、共同での製品の開発、製品生産の受託等の面で協力関係を持つ等、経営を支えたとともにシーズの事業化に向けて、ともに取り組んできた。

また、技術開発プロジェクトに参加した研究機関との研究開発を継続しており、その他にも、複数の大学とキメラマウスの技術開発に取り組んでいる。シーズの事業化に向けて、社外を含めた研究開発体制の確立を進め、内外の技術・知識の結集を図っている。

### 企業概要

現段階では、キメラマウスの安定的な生産体制の確立、毛髪再生技術の事業化に向けて取り組んでいる。これらの技術は、研究開発プロジェクトを主催した独立行政法人科学技術振興機構や広島県産業振興機構が特許を保有しており、技術移転を受けて事業化に取り組んでいる。

コア技術の一つである「キメラマウス」とは、生物学の分野では個体を構成する細胞が、異なった遺伝的背景を持ったものから成る場合をいう。ヒト肝細胞を持つマウスを生産する技術を確立し、医薬品開発のツールとして供給することを事業化する予定である。事業形態としてはキメラマウスを販売するのではなく、キメラマウスを利用した薬物動態などの試験を受託する計画である。

キメラマウスの分野では、現在、生産体制の確立と薬物動態試験、肝障害試験等での利用方法の標準化に取り組んでいる。

【所在地】	広島県東広島市鏡山3 - 13 - 60
【創業】	平成15年3月
【資本金】	9000万円
【URL】	<a href="http://www.phoenixbio.co.jp/">http://www.phoenixbio.co.jp/</a>
【従業者数】	10名(平成15年9月現在)
キメラマウス(株)フェニックスバイオHPより)	



### 創業、発展の経緯

「地域結集型共同研究事業・広島県組織再生プロジェクト」のプロジェクトリーダーである広島大学の研究者と製薬会社OB（現在、同社の取締役）がある研究会で出会い、その際にキメラマウスが医薬品開発に重要な技術となることを製薬会社OBが伝えたのが、シーズの事業化を目指す契機となった。

毛髪再生は10年程度の長期にわたって、研究者と同社の出資者となっている製薬会社とが共同研究に取り組んでおり、事業化のためのベンチャー企業を平成14年3月に設立していた。

キメラマウスと毛髪再生は、当初、別々の会社で事業化を進める予定だった。しかし、事業化を担うベンチャービジネスの経営人材が少ないこと、毛髪再生は事業化に時間がかかりリスクが大きくベンチャーキャピタルからの投資も受けにくいこと、キメラマウスは毛髪再生よりも早期に事業化できるので毛髪再生の事業化へプラスの効果を持ち得ることを考慮して、2つの事業シーズを1つの会社で扱うこととなった。2つのシーズは技術面等で関連性は高いが、事業的には独立している。

毛髪再生の事業化のために創業したベンチャー企業の改称、事業内容の追加等を経て、平成15年3月に新会社を設立している。

### 今後の目標、展望、課題等

既に講演会等を通じてキメラマウスの用途提案、情報発信を積極的に行っており、大学や製薬会社より引き合いが生じている。但し、現段階では販売できるキメラマウスの生産体制の確立を図っているところであるため、本格的な受託試験の開始には若干の時間が必要となっている。

今後は、今まで以上に、キメラマウスを活用してどのような医薬品試験ができるかを製薬メーカー等に提案していく予定である。

ベンチャー企業の創業時には様々な人材が必要になるが、複数の出資企業やベンチャーキャピタルが人材を送り込んだことで、技術開発や経営の体制が十分に整っている。但し、今後に事業を拡大して行くに際しては、中間管理職的な人材の層を厚くしていくことが、中長期的な課題となっている。

### 産学官連携インフラの活用状況

前身の会社創業時代から公設のインキュベーション施設に入居して実験設備を備えており、その後に広島大学のインキュベーション施設に入居して本社事務所機能を置いている。